

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年10月14日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）
【会社名】	株式会社メディアドゥ
【英訳名】	MEDIA DO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 恭嗣
【本店の所在の場所】	東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号
【電話番号】	(03)6212-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鈴木 克征
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号
【電話番号】	(03)6212-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鈴木 克征
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期累計期間	第18期 第2四半期累計期間	第17期
会計期間	自平成27年3月1日 至平成27年8月31日	自平成28年3月1日 至平成28年8月31日	自平成27年3月1日 至平成28年2月29日
売上高 (千円)	5,379,725	7,200,686	11,242,741
経常利益 (千円)	275,709	305,178	553,163
四半期(当期)純利益 (千円)	173,760	182,498	334,889
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	885,439	900,494	896,969
発行済株式総数 (株)	9,848,000	9,964,800	9,938,800
純資産額 (千円)	2,054,277	2,404,215	2,238,405
総資産額 (千円)	5,027,740	7,011,674	5,485,747
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.74	18.34	34.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.37	18.11	32.95
1株当たり配当額 (円)	-	-	7.20
自己資本比率 (%)	40.8	33.7	40.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	586,952	354,924	1,031,015
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	141,381	1,456,968	793,312
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	24,126	570,189	46,940
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,909,888	1,192,979	1,724,834

回次	第17期 第2四半期会計期間	第18期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成27年6月1日 至平成27年8月31日	自平成28年6月1日 至平成28年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.95	6.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社1社ありますが、利益基準、利益剰余金基準において重要性が乏しいため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当社は、「ひとつでも多くのコンテンツをひとりでも多くの人に届けること」をキーワードに、著作物を公正利用のもと、出来るだけ広く頒布し著作者に収益を還元するという「著作物の健全なる創造サイクルの実現」を事業理念として掲げ、日本における文化の発展、及び豊かな社会づくりに貢献したいと考えております。

当社を取り巻く事業環境について、主力事業領域である電子書籍市場の規模は、平成27年度において1,584億円と推計され、前年度の1,266億円から318億円増加しております。また、電子雑誌市場は242億円、電子書籍と電子雑誌を合わせた電子出版市場は1,826億円と推測されております。日本の電子書籍市場は今後も拡大が見込まれ、平成32年には電子書籍市場は3,000億円程度になり、電子雑誌市場規模480億円を合わせた電子出版市場は3,480億円程度になると予想されております。(出所：インプレス総合研究所『電子書籍ビジネス調査報告書2016』)

このような事業環境の下、当第2四半期累計期間において、当社は今後の業務拡大を見据え積極的な投資活動を行ってまいりました。

まず、今後想定される事業拡大に伴う従業員増加が見込まれるため、7月に本社を東京都渋谷区から東京都千代田区へ移転いたしました。

8月には子どもたちが使えるソーシャルメディアサービス「Creatubbles(クリエイタブルズ)」を展開するCreatubbles Pte.Ltd.との資本提携を行っております。

同社が提供する「Creatubbles」は、現状13歳未満のアカウント登録ができないFacebookやTwitter等とは違い、子どもと親、子どもと先生のアカウントを連携することによって、何歳でもアカウント登録できる安全性の高いSNSであり、子どもが自らのアイデアやオリジナルアート(絵画、動画、デジタルコンテンツ、リアル作品等)を投稿できるグローバルなソーシャルプラットフォームとなっております。

当社は、日本国内におけるCreatubbles Pte.Ltd.の総代理店として、ビジネスパートナーとしての協業推進体制の構築、日本展開の事業推進や、今後設立を予定しているCreatubbles Japan(Creatubbles Pte.Ltd. 100%出資予定)の経営効率化のため、役員派遣や人材交流、管理部門の業務支援等、協業の目的達成のため、組織体制面での全面的サポートも行なってまいります。

本社移転や、Creatubbles Pte.Ltd.との資本提携の実行により、当社が成長戦略として掲げる「国内事業の拡大」、「海外流通展開」、「電子図書館展開」がよりスムーズに実行されるための組織体制を構築いたしました。

当第2四半期累計期間の売上高は7,200,686千円(前年同期比33.8%増)、経常利益は305,178千円(前年同期比10.7%増)、四半期純利益は182,498千円(前年同期比5.0%増)となりました。

なお、当第2四半期累計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (電子書籍事業)

電子書籍事業につきましては、第1四半期に引き続き「LINEマンガ」や楽天株式会社と共同事業としてサポートしております「楽天マンガ」などの大型電子書店へのディストリビューションが堅調に推移したことにより、売上高は前年同期と比較して大幅に増加しております。

その結果、売上高は6,662,287千円(前年同期比31.6%増)、セグメント利益は274,144千円(前年同期比16.5%増)となりました。

#### (音楽・映像事業)

音楽・映像事業につきましては、音楽配信サービスをスマートフォン向け及びフィーチャーフォン向けに提供してまいりましたが、モバイル有料音楽配信市場全体の縮小により売上は減少しております。

その結果、売上高は161,118千円(前年同期比21.3%減)、セグメント利益は26,221千円(前年同期比14.2%減)となりました。

(ゲーム事業)

ゲーム事業につきましては、ソーシャルゲーム市場の競争激化により、売上は減少しております。

その結果、売上高は15,793千円(前年同期比47.2%減)、セグメント利益は1,990千円(前年同期比30.8%減)となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、ニュース・情報系携帯電話サイト運営代行及び広告代理コンサルティング業務に引き続き注力し、取扱量が増加したことにより売上が拡大しました。

その結果、売上高は361,486千円(前年同期比340.3%増)、セグメント利益は2,162千円(前年同期比67.0%減)となりました。

(2) 財務状態の分析

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における総資産は7,011,674千円となり、前事業年度末と比べ1,525,926千円増加しました。

流動資産は前事業年度末と比べ480,019千円減少し、4,311,464千円となりました。

主な要因は、売上高増加に伴い売掛金が586,525千円増加し、前払費用が53,732千円増加する一方で、現金及び預金が1,131,854千円減少したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末と比べ2,005,946千円増加し、2,700,210千円となりました。

主な要因は、有形固定資産が275,137千円、無形固定資産が17,027千円、投資有価証券が1,530,623千円、関係会社株式が125,760千円、長期前払費用が31,777千円、差入保証金41,448千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債合計は4,607,459千円となり、前事業年度末と比べ1,360,117千円増加しました。

流動負債は、前事業年度末と比べ1,324,115千円増加し、4,570,778千円となりました。

主な要因は、売上増加に伴う売上原価増加によって買掛金が731,902千円、新規で短期借入金600,000千円、未払金が28,023千円、未払費用が17,774千円増加する一方で、未払法人税等が24,581千円、未払消費税等が20,473千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は2,404,215千円となり、前事業年度末と比べ165,809千円増加しました。

主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が182,498千円増加したこと、その他有価証券評価差額金が13,022千円増加したこと、新株予約権発行に伴い新株予約権が34,798千円増加したこと、新株予約権行使による新株発行に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,525千円増加する一方で、配当により利益剰余金が71,559千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末より531,854千円減少し、1,192,979千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は354,924千円(前年同期比39.5%減)となりました。

この主たる要因は、増加要因としては税引前四半期純利益293,776千円及び減価償却費112,024千円、仕入債務の増加額731,902千円、未払金の増加額24,518千円によるものであり、減少要因としては売上債権の増加額586,525千円、前払費用の増加額53,681千円、長期前払費用の増加額32,150千円、未払消費税等の減少27,622千円、法人税等の支払額133,380千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,456,968千円(前年同期比930.5%増)となりました。

この主たる要因は、増加要因としては有形固定資産の取得による支出281,280千円、無形固定資産の取得による支出83,030千円、投資有価証券の取得による支出1,511,853千円、関係会社株式の取得による支出125,760千円、差入保証金の差入による支出41,759千円、資産除去債務の履行による支出13,597千円によるものであり、減少要因としては定期預金の払戻による収入600,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は570,189千円(前年同期比2263.3%増)となりました。

この主たる要因は、増加要因としては短期借入れによる収入600,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入34,978千円によるものであり、減少要因としては配当金の支払額71,559千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,971,000
計	38,971,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,964,800	9,964,800	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、1単元の株式数は100株であります。
計	9,964,800	9,964,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日	26,000	9,964,800	3,525	900,494	3,525	604,141

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
藤田 恭嗣	東京都品川区	3,381,000	33.93
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	564,800	5.67
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	557,600	5.60
大和田 和恵	愛知県豊橋市	469,600	4.71
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋2丁目3番1号	220,800	2.22
株式会社講談社	東京都文京区音羽2丁目12番21号	200,000	2.01
鈴木 克征	愛知県瀬戸市	126,500	1.27
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	107,300	1.08
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-2	106,100	1.07
溝口 敦	東京都港区	104,800	1.05
計	-	5,838,500	58.59

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,962,100	99,621	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、1単元の株式数 は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	9,964,800	-	-
総株主の議決権	-	99,621	-

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,324,834	1,192,979
売掛金	2,401,315	2,987,840
商品	0	0
貯蔵品	570	30
前払費用	38,729	92,462
繰延税金資産	31,513	33,250
その他	4,966	15,468
貸倒引当金	10,447	10,568
流動資産合計	4,791,483	4,311,464
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,903	197,628
減価償却累計額	28,116	6,983
建物(純額)	30,786	190,645
車両運搬具	-	3,000
減価償却累計額	-	750
車両運搬具(純額)	-	2,250
工具、器具及び備品	351,362	485,780
減価償却累計額	227,161	246,551
工具、器具及び備品(純額)	124,200	239,229
建設仮勘定	1,999	-
有形固定資産合計	156,987	432,124
無形固定資産		
ソフトウェア	141,341	126,140
ソフトウェア仮勘定	31,681	77,072
コンテンツ	22,476	9,336
その他	755	732
無形固定資産合計	196,254	213,282
投資その他の資産		
投資有価証券	32,500	1,563,123
関係会社株式	72,000	197,760
長期貸付金	15,000	15,000
長期前払費用	2,930	34,708
繰延税金資産	67,933	52,105
差入保証金	150,657	192,105
投資その他の資産合計	341,021	2,054,803
固定資産合計	694,264	2,700,210
資産合計	5,485,747	7,011,674

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,889,818	3,621,720
短期借入金	-	600,000
未払金	133,383	161,406
未払費用	977	18,752
未払法人税等	129,880	105,299
未払消費税等	25,898	5,424
預り金	4,389	5,415
資産除去債務	13,597	-
ポイント引当金	44,159	48,645
その他	4,559	4,114
流動負債合計	3,246,663	4,570,778
固定負債		
資産除去債務	678	36,680
固定負債合計	678	36,680
負債合計	3,247,342	4,607,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,969	900,494
資本剰余金	600,616	604,141
利益剰余金	736,452	847,390
株主資本合計	2,234,038	2,352,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	13,022
評価・換算差額等合計	-	13,022
新株予約権	4,366	39,165
純資産合計	2,238,405	2,404,215
負債純資産合計	5,485,747	7,011,674

## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	5,379,725	7,200,686
売上原価	4,731,855	6,411,752
売上総利益	647,870	788,933
販売費及び一般管理費	372,627	484,415
営業利益	275,243	304,518
営業外収益		
受取利息	702	598
その他	178	353
営業外収益合計	881	952
営業外費用		
支払利息	-	11
株式交付費	414	280
営業外費用合計	414	291
経常利益	275,709	305,178
特別損失		
事務所移転費用	-	11,402
特別損失合計	-	11,402
税引前四半期純利益	275,709	293,776
法人税、住民税及び事業税	90,780	102,934
法人税等調整額	11,169	8,343
法人税等合計	101,949	111,277
四半期純利益	173,760	182,498

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	275,709	293,776
減価償却費	75,176	112,024
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,550	121
ポイント引当金の増減額(は減少)	74	4,485
受取利息	702	598
支払利息	-	11
売上債権の増減額(は増加)	394,118	586,525
たな卸資産の増減額(は増加)	562	540
前払費用の増減額(は増加)	12,205	53,681
長期前払費用の増減額(は増加)	1,904	32,150
仕入債務の増減額(は減少)	748,730	731,902
未払金の増減額(は減少)	12,466	24,518
預り金の増減額(は減少)	220	1,026
未払法人税等の増減額(は減少)	117	3,146
未払消費税等の増減額(は減少)	24,733	27,622
その他	1,083	14,076
小計	678,212	485,050
利息及び配当金の受取額	702	598
利息の支払額	-	62
法人税等の支払額	92,982	133,380
法人税等の還付額	1,019	2,718
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>586,952</b>	<b>354,924</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	600,000
有形固定資産の取得による支出	4,621	281,280
無形固定資産の取得による支出	74,264	83,030
投資有価証券の取得による支出	62,468	1,511,853
関係会社株式の取得による支出	-	125,760
差入保証金の差入による支出	239	41,759
差入保証金の回収による収入	212	311
資産除去債務の履行による支出	-	13,597
その他	-	1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>141,381</b>	<b>1,456,968</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	600,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	42,957	6,769
新株予約権の発行による収入	500	34,978
配当金の支払額	19,330	71,559
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>24,126</b>	<b>570,189</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	469,697	531,854
現金及び現金同等物の期首残高	1,440,190	1,724,834
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,909,888	1,192,979

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ2,999千円増加しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

なお、この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、3,412千円減少し、その他有価証券評価差額金が315千円増加し、法人税等調整額が3,727千円増加しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
広告宣伝費	182,811千円	175,092千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
現金及び預金勘定	2,209,888千円	1,192,979千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300,000千円	-千円
現金及び現金同等物	1,909,888千円	1,192,979千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

平成27年5月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	19,330千円
1株当たり配当額	2円00銭
基準日	平成27年2月28日
効力の発生日	平成27年5月28日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期累計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ21,685千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が885,439千円、資本剰余金が589,086千円となっております。

当第2四半期累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

平成28年4月19日の定時取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	71,559千円
1株当たり配当額	7円20銭
基準日	平成28年2月29日
効力の発生日	平成28年5月10日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期累計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,525千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が900,494千円、資本剰余金が604,141千円となっております。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

関連会社が1社ありますが、損益等から見て重要性が乏しいため、記載しておりません。

当第2四半期累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

関連会社が1社ありますが、損益等から見て重要性が乏しいため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)
	電子書籍 事業	音楽・映像 事業	ゲーム事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,062,997	204,718	29,917	82,091	5,379,725	-	5,379,725
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,062,997	204,718	29,917	82,091	5,379,725	-	5,379,725
セグメント利益	235,238	30,571	2,876	6,556	275,243	-	275,243

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)
	電子書籍 事業	音楽・映像 事業	ゲーム事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,662,287	161,118	15,793	361,486	7,200,686	-	7,200,686
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,662,287	161,118	15,793	361,486	7,200,686	-	7,200,686
セグメント利益	274,144	26,221	1,990	2,162	304,518	-	304,518

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円74銭	18円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	173,760	182,498
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	173,760	182,498
普通株式の期中平均株式数(株)	9,795,802	9,947,191
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円37銭	18円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	207,045	125,422
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

多額な資金の借入

当社は、平成28年9月1日開催の取締役会決議に基づき、平成28年8月26日に資本提携したCreatubbles Pte.Ltd.の第三者割当増資の引き受け及び転換社債の引き受け資金として、平成28年9月12日に借入を実行いたしました。

なお資本提携の内容につきましては、平成28年8月26日に開示いたしました「子どもSNSとして世界で急成長するCreatubbles社との資本業務提携に関するお知らせ」をご覧ください。

- (1) 借入先 : 株式会社三井住友信託銀行
- (2) 借入金額 : 1,500,000千円
- (3) 借入実行日 : 平成28年9月12日
- (4) 返済期限 : 平成30年8月31日
- (5) 担保提供 : 無担保
- (6) 保障 : 無保証

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月14日

株式会社メディアドゥ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 轟 芳 英 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石 崎 勝 夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアドゥの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第18期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアドゥの平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。